

○中島源陽委員長 続いて、緑風会の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて五分です。高橋啓委員。

○高橋啓委員 二点伺います。最初に、中山間地域スマート農業導入支援事業費について。

今回モデル事業として整備する予定ですが、スマート農業用のRTK基地局の利用可能エリアと県内の中山間地域全体を想定した場合、必要とされる基地局の数及び今後の拡大予定について伺います。また、中山間地域におけるスマート農業普及の考え方について、併せて伺います。

○村井嘉浩知事 県内のRTK基地局の整備についてでございます。

RTKは、リアルタイムキネマティックということで、基地局からの位置情報データによって、高い精度の測位を実現する技術だそうであります。これにつきまして、六月議会で補正予算をお認めいただいた事業において七基を設置し、県内の大部分をカバーする予定であります。一部中山間地域においては、カバーができないことも見込まれております。このため、今回の補正予算では、スマート農業に意欲的で、基盤整備や担い手等の条件が整っております中山間地域に、モデル的に一基設置いたしまして、省力・低コスト生産体制の実証事業を行いたいと考えております。利用面積ですけれども、おおむね半径二十キロメートル圏内、約千二百平方キロメートルを考えております。今後は、これら八基——この間認めていただいた七基プラス一基ですね。八基でカバーできない地域について、地域の要望等を踏まえ、必要に応じて国庫補助事業などを活用し、整備を支援してまいりたいと考えております。我が県としては、更なる農業の省力化を進めるため、農業者の経営規模や営農形態に応じたスマート農業の普及を推進いたしまして、中山間地域を含めた、地域農業の維持・発展につなげてまいりたいと考えております。担い手が非常に少なくなってきたということ、高齢化が進んでおりますので、こういった技術を最大限生かしまして、少ない人数で我々の食べ物をしっかり作っていただけるように、御支援してまいりたいというふうに思っております。

○高橋啓委員 今知事が申し上げられたとおり、農業分野においては、担い手不足、労働者不足、特に中山間地域では大変な状況にあるものですので、それを補うものとして、スマート農業は必須でございます。引き続き御指導をよろしくお願い申し上げます。

次に、肥料自給力強化対策費について。

前質問者回答がありました。これは肥料高騰対策として肥料の自給力を強化する事業であります。事業対象となる県内の堆肥センター数と、本事業期間及び両方が想定を上回った場合の対応について伺います。また、今後の施設整備計画と、地域における資源の有効利用として、下水汚泥の堆肥利用の考え方について、併せて伺います。

○宮川耕一農政部長　まず、この事業の対象でございますけれども、県内に二十五か所ある広域堆肥センターを想定しております。内訳は、仙南で七か所、仙台で一か所、大崎で二か所、栗原で三か所、登米・気仙沼で八か所、石巻で四か所でございますが、万が一想定を超えた申請があった場合でも、広く支援が行き渡るように対応してまいりたいと考えております。今後の施設整備計画でございますが、現在、既存の堆肥センターの施設機能維持と長寿命化による、施設稼働率の向上に取り組んでおりますけれども、新たな施設整備の要望等が出た場合には、地域の実情に応じて支援してまいりたいと考えております。また、下水汚泥を活用した肥料でございますけれども、これは全国的にも事例がございますが、本県としては、先般開催された、国の食料安定供給・農林水産業基盤強化本部において、下水汚泥等の未利用資源の利用拡大を検討していくこととされましたことから、その動向を注視してまいりたいと考えております。

○高橋啓委員　これは全国的に法解釈も事例もあります。県内でもぜひ推奨いただければと思います。終わります。